

事業名 地域文化活動を担う人材育成事業の展開		評価実施者		所 属 社会教育課	
		職・氏名		課長 河野敏昭	

事業の概要	開始年度	根拠法令等 社会教育法・文化芸術振興基本法					特定財源
	実施方法	☐ 直接 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担金 ☒ その他(事業連携)					
	目 的	芸術文化の環境づくりと人材育成をめざし、地域文化を支える人材育成プログラムの推進 舞台芸術の活性化とネットワーク拡大のための連携 文化団体の担い手の育成					
	事業内容	「たきかわ文化村推進委員会」事業補助 北海道舞台塾負担金 ふるさと文化の集い(中空知広域圏)との連携 文化連盟・アートNPOの次世代人材育成プログラム					

事業コスト	区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	特 記 事 項
	事業費(A)						
	うち一般財源						
	人件費(B)						
	総コスト(A)+(B)	0	0	0	0	0 ※単位：千円	

実績と成果	区 分		単位	H16	H17	H18	H19	H20	左記以外の19年度の実績・成果 各事業において、ボランティアも含めて実動する人員確保が出来上がってきている。
	事業の実績 (アウトプット)	1							
		2							
		3							
	事業の成果 (アウトカム)	1							
		2							
		3							

評価項目	点数	判 定 及 び 説 明 ・ 考 察	
1 適応性	7	①市民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ②事業を市が行う必要性があるか。 ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1	
		芸術文化の環境づくりとしての地域文化活動を担う人材育成のニーズは、物質的豊かさより心の豊かさやゆとりのある暮らしを求めている市民にとって、それを支える人々の育成には力を入れる必要がある。 人材育成のすべてに行政が携わる必要性は薄れている。	
2 有効性	7	③事業の目的に照らして効果的な手法か。 ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ④施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1	
		人材育成のための事業としては一つの手法であるが、参加者数に限界もあり固定化する傾向にある。 人材育成の目的実現は十分果たしている。	
3 目標達成度	7	⑤目標の水準は適切か。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑥計画通りに目標を達成できたか。 ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1	
		人材育成のための目標水準は適切である。 人材育成プログラムは、幅広いテーマに基づき各種プログラムを実施した。	
4 経済性効率性	8	⑦コストは縮減しているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑧事務は効率的に行われているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1	
		市以外からの補助を受けて実施されている事業のため、行政コストは抑えられている。 年次的に事業事務を委員等が担当するようになってきている。	

総合評価	合計	29	ランク (A~E)	上記評価を踏まえた事業の課題	人材育成事業については大切な事業と考えるが、すべて行政が携わる必要はないと考えている。 NPOなどが事業を担って推進することが望まれる。 文化村事業については、期限付き補助事業であるので、22年に向けて縮小から完了とする。 ☐ 拡充 ☒ 縮小・統廃合 ☒ 質的向上 ☐ スピートアップ ☐ 検証 ☐ 現状維持
	↓	100			
	点換算	91			

◎外部評価

評価項目	点数	判 定	点検・評価に関するコメント
1 適応性	7	① ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ② ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1	努力の跡が見られる。3-1-1・3-1-2・3-1-3の事業の違いがわからないので、類似する事業をまとめベクトルを明確にすべきでは。 文化の枠組みは非常に難しい、NPOへの事業の移行(案)もあり妥当な評価といえる。
2 有効性	7	③ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ④ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1	
3 目標達成度	7	⑤ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑥ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1	
4 経済性効率性	8	⑦ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑧ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1	
		合計 29 ↓ 100点換算 91 ランク	

事業名		個性ある豊かな地域文化の実現と環境づくり					評価実施者		所 属 社会教育課 職・氏名 課長 河野敏昭						
事業の概要	開始年度	根拠法令等 社会教育法・文化芸術振興基本法					特定財源								
	実施方法	☐ 直接 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担金 ☒ その他〔事業連携〕													
	目 的	活動の見える個性ある市民文化の推進 すぐれた芸能・舞台芸術の招聘 市民文化祭の支援													
	事業内容	札幌滝川公演 演劇公演事業 市民文化祭事業													
事業コスト	区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	特 記 事 項								
	事業費(A)						※単位：千円 札幌滝川公演・演劇公演・市民文化祭など各 実行委員会組織により運営され会場費補助など 少ない経費で大きな成果が得られている。								
	うち一般財源														
	人件費(B)														
	総コスト(A)+(B)	0	0	0	0	0									
実績と成果	区 分	単位	H16	H17	H18	H19	H20	左記以外の19年度の実績・成果							
	事業の実績 (アウトプット)	1							札幌滝川公演・演劇公演・市民文化祭など各 実行委員会組織により運営され会場費補助など 少ない経費で大きな成果が得られている。						
		2													
		3													
	事業の成果 (アウトカム)	1													
		2													
		3													
評価項目	1	適応性	8	①市民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。					■ 4 □ 3 □ 2 □ 1						
			8	②事業を市が行う必要性があるか。					■ 4 □ 3 □ 2 □ 1						
	2	有効性	8	③事業の目的に照らして効果的な手法か。					■ 4 □ 3 □ 2 □ 1						
			8	④施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。					■ 4 □ 3 □ 2 □ 1						
	3	目標達成度	8	⑤目標の水準は適切か。					■ 4 □ 3 □ 2 □ 1						
			8	⑥計画通りに目標を達成できたか。					■ 4 □ 3 □ 2 □ 1						
	4	経済性 効率性	8	⑦コストは縮減しているか。					■ 4 □ 3 □ 2 □ 1						
			8	⑧事務は効率的に行われているか。					■ 4 □ 3 □ 2 □ 1						
	総合評価	合計 ↓ 100 点 換算	32	ランク (A~E)	上記評価を 踏まえた事業 の課題	札幌公演や演劇公演は補助メニューに依存しているため、持続可能な事業となるか課題である。 市民文化祭などへの会場費補助のコスト縮減は団体の活性化と求心力を弱めるのではないかと危 惧している。 ☐ 拡充 ☐ 縮小・統廃合 ☐ 質的向上 ☐ スピードアップ ☐ 検証 ☒ 現状維持									
			/32												
100															
/100															

◎外部評価

評価項目	点数	判 定	点検・評価に関するコメント
1 適応性	8	① ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1 ② ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1	実行委員会組織として収支の面で運営資金の調達に大変ご 苦労され、入場料を低価格へ抑えることは大変と思われる。行 政に係わる以上、行政コストとして会場費は対応すべき。評価 は妥当である。これからも頑張ってください。
2 有効性	8	③ ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1 ④ ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1	
3 目標 達成度	8	⑤ ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1 ⑥ ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1	
4 経済性 効率性	8	⑦ ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1 ⑧ ■ 4 □ 3 □ 2 □ 1	
合計	32	↓ 100 点 換算	
	/32		
	100		
	/100		
		ランク	A

事業名	住みたくなるまちづくりと子どもの芸術文化活動への環境づくり	評価実施者	所 属	社会教育課
			職・氏名	課長 河野敏昭

事業の概要	開始年度	根拠法令等 社会教育法・文化芸術振興基本法					特定財源			
	実施方法	☐ 直接 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担金 ☒ その他〔事業連携〕								
	目 的	風がみつけた街たきかわ音楽祭の支援 市民ミュージカルなど創造的舞台芸術活動の支援 本物の舞台芸術体験事業、学校への芸術家派遣事業など文化活動参加と体験への環境づくり								
	事業内容	「風がみつけた街たきかわ音楽祭」事業補助 市民ミュージカル開催事業補助 本物の舞台芸術体験事業、学校への芸術家派遣事業								
事業コスト	区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	特 記 事 項			
	事業費(A)									
	うち一般財源									
	人件費(B)									
	総コスト(A)+(B)	0	0	0	0	0		※単位：千円		
実績と成果	区 分		単位	H16	H17	H18	H19	H20	左記以外の19年度の実績・成果 音楽祭の実施時期を教育プログラムに合わせて変更した。オリジナル脚本により市民ミュージカルを開催した。	
	事業の実績 (アウトプット)	1								
		2								
		3								
	事業の成果 (アウトカム)	1								
		2								
		3								

評価項目	点数	判定及び説明・考察	
1 適応性	7	①市民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。	☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1
		②事業を市が行う必要性があるか。	☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1
		たきかわ音楽祭は音楽の街滝川に相応しい事業として定着している。 市民ミュージカル開催は、子どもたちの芸術文化活動を担う人材育成事業となっている。 舞芸体験事業と芸術家派遣事業は生徒並びに父母に対する事業としてニーズがある。 音楽祭と体験事業・派遣事業は行政コストは抑えられているが、ミュージカル開催には行政のバックアップが必要な事業である。	
2 有効性	6	③事業の目的に照らして効果的な手法か。	☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1
		④施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。	☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1
		たきかわ音楽祭は吹奏楽の盛んな滝川にとって学生のレベルアップ等、効果的な事業となっているが、他のジャンルを取組むまでには至っていない。 市民ミュージカルを取り組むには、多大な人的・物的支援を必要とするため、効果は大きい。ミュージカル街の実現には時間を要する。 舞芸体験事業と芸術家派遣事業は個別の学校に対する事業として効果的で、目的の実現が容易である。	
3 目標達成度	8	⑤目標の水準は適切か。	☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1
		⑥計画通りに目標を達成できたか。	☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1
		どの事業も、目的の水準は適切であり計画的に目標を達成できている。	
4 経済性効率性	8	⑦コストは縮減しているか。	☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1
		⑧事務は効率的に行われているか。	☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1
		音楽祭の行政コストは年次的に縮減されている。 ミュージカル開催は、期が熟してからの実施となっており、市以外の補助金を利用しているため、コストは抑えられている。 上記の事業は実行委員会組織で運営されており、効率的な事務がなされている。 舞芸体験事業と芸術家派遣事業は100%文化庁の補助により実施される。	
総合評価	合計	29	上記評価を踏まえた事業の課題 音楽祭に携わる人材が固定化されつつあるので、事業の継承に不安がある。 ミュージカル開催時期が不定期となっているため、事業への取り組みに継続性が望めない。 ☐ 拡充 ☐ 縮小・統廃合 ☐ 質的向上 ☐ スピートアップ ☒ 検証 ☒ 現状維持
	↓	32	
	100点換算	91	
		ランク	A

◎外部評価

評価項目	点数	判定	点検・評価に関するコメント
1 適応性	7	① ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ② ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1	子どもたちの音楽祭はすばらしい、評価できるものである。実行委員の固定化は大きな問題であり、今後継続にあたり大変になる。文化活動の評価は難しい、検証しつつ、一つずつ頑張ってきて欲しい。
2 有効性	6	③ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ④ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1	
3 目標達成度	8	⑤ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑥ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1	
4 経済性効率性	8	⑦ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑧ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1	
		合計	29
		↓	32
		100点換算	91
		ランク	A

事業名		まちなか賑わいと文化施設の活性化				評価実施者		所 属 社会教育課			
						職・氏名		課長 河野敏昭			
事業の概要	開始年度	根拠法令等 社会教育法・文化芸術振興基本法					特定財源				
	実施方法	☐ 直接 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担金 ☐ その他〔事業連携〕									
	目 的	文化センターの効率のよい施設運営 陶芸センターの充実した講座の展開と発表の場の確保 黒柳朝のアンティークコレクションと市民会館の有効活用 たきかわホール・太郎吉蔵などのまちなか賑わい拠点づくりとNPO法人との連携									
	事業内容	文化センターの指定管理導入 陶芸センターのリブラーンへの移行 チョッちゃんアートプロジェクト事業「チョッちゃん工房」 たきかわホール事業との連携									
事業コスト	区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	特 記 事 項				
	事業費(A)										
	うち一般財源										
	人件費(B)										
	総コスト(A)+(B)	0	0	0	0	0					※単位：千円
実績と成果	区 分	単位	H16	H17	H18	H19	H20	左記以外の19年度の実績・成果			
	事業の実績 (アウトプット)	1							たきかわホールは18年度、文化センター、市民会館は19年度より指定管理を導入して、自主事業に取り組むなど活性化されつつある。		
		2									
		3									
	事業の成果 (アウトカム)	1									
		2									
		3									
評価項目	点数	判 定 及 び 説 明 ・ 考 察									
	7	①市民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ②事業を市が行う必要性があるか。 ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 指定管理の導入を実施し、文化施設の活性化を図るなど行政コストの膨張をおさえている。 陶芸センターにおいては、実情に合わせて20年度より講習料を徴収するなどして、維持管理経費を賄うこととした。 黒柳朝とそのコレクションの奥深い文化的価値を広めるための取り組みは、工房を通して様々な人材交流の場となっておりそのニーズは高い。 たきかわホール事業との連携は、まちなか賑わいづくりの大きな力となるため、市民ニーズも高い。 どの事業もコストは低く抑えられているが、陶芸センターの運営は民間へ移管すべきと考えている。									
1 適応性	8	③事業の目的に照らして効果的な手法か。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ④施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 NPOや実行委員会組織による運営が自主的に活動するためには効果的な手法である。 目的の実現を数値により評価することが難しいものとなっている。									
	8	⑤目標の水準は適切か。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑥計画通りに目標を達成できたか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 個別の事業目標と水準は適切なものとなっているが、全体によって創りあげられるものが多岐にわたるため全体像が掴みにくくなっており、その達成度も図りにくくなっている。									
3 目標達成度	8	⑦コストは縮減しているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑧事務は効率的に行われているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 行政コストは年次的に抑えられている。 事業事務も効率的に行われている。									
	8	⑦コストは縮減しているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑧事務は効率的に行われているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 行政コストは年次的に抑えられている。 事業事務も効率的に行われている。									
4 経済性効率性	8	⑦コストは縮減しているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑧事務は効率的に行われているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 行政コストは年次的に抑えられている。 事業事務も効率的に行われている。									
	8	⑦コストは縮減しているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑧事務は効率的に行われているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 行政コストは年次的に抑えられている。 事業事務も効率的に行われている。									
総合評価	合計	31	ランク (A~E)	上記評価を踏まえた事業の課題	個別の事業を多くの市民に周知し参加者等の拡充はもとより、事業が行われていることを知っていただく手法が難しい課題となっている。 ☐ 拡充 ☐ 縮小・統廃合 ☐ 質的向上 ☐ スピートアップ ☒ 検証 ☐ 現状維持						
	↓ 100点換算	97									
		31									
		97	A								

◎外部評価

評価項目	点数	判 定	点検・評価に関するコメント
1 適応性	7	① ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ② ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1	NPOは指定管理を頑張っている。事業の取り組みについて、PR等手法を工夫すべき。陶芸センターは民間移行の方向で理解しました。
2 有効性	8	③ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ④ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1	
3 目標達成度	8	⑤ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑥ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1	
4 経済性効率性	8	⑦ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑧ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1	
		合計 31 ↓ 100点換算 97 ランク A	

事業名		歴史的文化遺産の保存と活用					評価実施者		所 属 社会教育課			
							職・氏名		課長 河野敏昭			
事業の概要	開始年度						根拠法令等 文化財保護法					
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担金 ☐ その他〔 〕					特定財源					
	目 的	歴史的構造物及び史跡標柱の整備、保存及び活用 文化財マップの作成と活用を通して歴史的文化遺産の周知を図る 地域の歴史や自然など魅力の再発見に努める										
	事業内容	文化財保護審議会の開催と新たな文化財の指定への取り組み 文化財マップを活かした文化遺産の広報 「フットパス」事業・岩橋ふるさと北辰桜並木事業										
事業コスト	区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	特 記 事 項					
	事業費(A)											
	うち一般財源											
	人件費(B)											
	総コスト(A)+(B)	0	0	0	0	0						※単位：千円
実績と成果	区 分	単位	H16	H17	H18	H19	H20	左記以外の19年度の実績・成果				
	事業の実績 (アウトプット)	1							華月館、屯田兵屋が19年度より指定管理と なって 清掃等の管理や来客等の対応が従前よりいき とどくようになった。年次計画により整備・保存 を実施した。			
		2										
		3										
	事業の成果 (アウトカム)	1										
		2										
		3										

評価項目	点数	判 定 及 び 説 明 ・ 考 察									
1 適応性	7	①市民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。 ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ②事業を市が行う必要性があるか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 先人達の残した文化遺産を保存活用することは、街の歴史を大切にする心を育むことへ繋がる。 歴史的文化遺産の保存は行政の責任であり、住民との協働によって活用が広がる。									
	8	③事業の目的に照らして効果的な手法か。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ④施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 新たな文化財の指定は、市の歴史を埋もれさせないために効果的であり、目的の実現に有効である。 文化財マップの活用により、文化財を広く知ってもらうための手法としては効果的であり、目的の実現に有効である。									
	6	⑤目標の水準は適切か。 ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑥計画通りに目標を達成できたか。 ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 文化財の保存活用の水準並びに計画は適切である。 文化財の市民への周知の充実が必要である。									
3 目標達成度											
4 経済性効率性	8	⑦コストは縮減しているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑧事務は効率的に行われているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 行政コストは年次的に抑えているが、目標を達成するためには今後一時的なコスト増大も見込まれる。 行政事務は効果的に行われている。									
総合評価	合計	29	ランク (A~E)	上記評価を 踏まえた事 業の課題	文化財への市民の認知度をより高める工夫と働きかけが課題となっている。文化財の 老朽化など、補修が必要となるため今後の整備計画が課題である。 ☐ 拡充 ☐ 縮小・統廃合 ☐ 質的向上 ☐ スピードアップ ☒ 検証 ☒ 現状維持						
	↓ 100 点 換算	91									A

◎外部評価

評価項目	点数	判 定	点検・評価に関するコメント
1 適応性	7	① ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ② ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1	補修を怠ると、いずれ大規模修繕が必要となる。行政が、細々でもやっていくしかない。
2 有効性	8	③ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ④ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1	
3 目標達成度	6	⑤ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑥ ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1	
4 経済性効率性	8	⑦ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑧ ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1	
		合計 29 ↓ 100 点 換算 91 ランク A	

事業名		生徒指導の充実			評価実施者		所 属 心の教育推進室 職・氏名 室長 水林俊治		
事業の概要	開始年度	根拠法令等					特定財源		
	実施方法	☒ 直接 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担金 ☐ その他〔 〕							
	目 的	・豊かな人間性及び社会性を育成するため、日常の教育活動において、児童生徒の健全育成と生徒指導の充実を図る。 ・不登校児童生徒の学校復帰を支援するため、適応指導教室の充実を図る。							
	事業内容	・生徒指導担当者会議の開催 ・少年育成センター指導員会議の開催及び街頭指導の実施 ・不登校児童生徒の学校復帰を図るための相談・指導を目的とした適応指導教室の設置							
事業コスト	区 分	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	特 記 事 項		
	事業費(A)				792	1,229			
	うち一般財源								
	人件費(B)								
	総コスト(A)+(B)	0	0	0	792	1,229	※単位：千円		
実績と成果	区 分	単位	H16	H17	H18	H19	H20	左記以外の19年度の実績・成果	
	事業の実績 (アウトプット)	1 生徒指導担当者会議	回			7	7		
		2 少年育成センター指導員会議	回			4	4		
		3 適応指導教室	人			7	9		
事業の成果 (アウトカム)	1							少年育成センター指導員による一般指導及び特別指導(祭典時)を行った。 一般指導については 滝川地区：毎週金・土曜日の18時から 江部乙地区：毎週土曜日の17時30分から	
	2								
	3								
評価項目		点数	判 定 及 び 説 明 ・ 考 察						
1	適応性	8	①市民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ②事業を市が行う必要性があるか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1						
		家庭の教育力向上へ向けた意識の啓発を図るとともに、地域の少年健全育成のため、関係機関と連携した取組が必要である。また、児童生徒の理解を深め、生徒指導の充実を図る。							
2	有効性	7	③事業の目的に照らして効果的な手法か。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ④施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1						
		・各校の生徒指導担当者が一堂に会し、定期的に取組を交流するとともに、生徒指導上の課題について協議することにより、小中学校の発達段階を踏まえた適切な生徒指導体制の充実が図られる。 ・子どもたちへの声かけを中心とした巡回指導を行うことにより、地域環境の一層の浄化が図られる。 ・適応指導教室の利用から、つまづきや個々のレベルを踏まえた、基礎基本の習得の徹底を図ることができる。							
3	目標達成度	8	⑤目標の水準は適切か。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑥計画通りに目標を達成できたか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1						
		・年7回の生徒指導担当者会議、年4回の少年育成センター指導員会議を開催することにより、生徒指導上の課題を共有することができ、共通歩調で指導を進めることができた。 ・平成19年度、適応指導教室に通級した児童生徒9名全員が学校(教室、相談室、保健室等)に復帰できた。							
4	経済性 効率性	7	⑦コストは縮減しているか。 ☒ 4 ☐ 3 ☐ 2 ☐ 1 ⑧事務は効率的に行われているか。 ☐ 4 ☒ 3 ☐ 2 ☐ 1						
		必要最小限の経費で運営している。							
総合評価	合計 ↓ 100点 換算	30 /32	ランク (A～E) A	上記評価を踏まえた事業の課題 不登校児童生徒の要因のなかには、家庭環境の崩壊、放任や過干渉など保護者に問題があるケース、主治医からの指示で学校との関わりを断つようにとの診断によるケースなど領域を越えたものも決して少なくはなく、関係機関との連携が求められる。 ☒ 拡充 ☐ 縮小・統廃合 ☐ 質的向上 ☐ スピードアップ ☐ 検証 ☐ 現状維持					
		94 /100							

◎外部評価

評価項目		点数	判 定								点検・評価に関するコメント	
1	適応性	8	①	☒	4	☐	3	☐	2	☐	1	現在、行っている業務としては評価できるものの、不登校児童生徒を適応指導教室に通級させるなどの方策を講じ、学校復帰が図られるよう、指導員の係わりが重要になってくる。行政としての限界はあると思うが、関係機関との連携を図りながら指導に努めてもらいたい。
			②	☒	4	☐	3	☐	2	☐	1	
2	有効性	7	③	☒	4	☐	3	☐	2	☐	1	
			④	☐	4	☒	3	☐	2	☐	1	
3	目標達成度	8	⑤	☒	4	☐	3	☐	2	☐	1	
			⑥	☒	4	☐	3	☐	2	☐	1	
4	経済性 効率性	7	⑦	☒	4	☐	3	☐	2	☐	1	
			⑧	☐	4	☒	3	☐	2	☐	1	
			合計						30			
			↓						/32			
			100点換算						94			
									/100			
			ランク						A			

平成19年度 長期欠席児童生徒について、

1 小学生6名、中学生39名

2 その主たる原因はどこにあるのか

1 について

◇ 平成19年度の長期欠席者は、

小学生6名で、その内3名が適応指導教室に通級していた。

中学生は39名で、その内6名が適応指導教室に通級していた。

2 について

◇ 長期欠席の原因・要因は、各学校からの報告によると複雑で、様々なものが複合していると考えられる。

◇ 教育委員会では、各学校からの報告を6つの観点で区分けして求めている。

①心因性 不安を中心とした情緒的な混乱、精神発達の未熟や精神疾患の初期症状

②怠学 無気力、優柔不断で何事にも取り組もうとしない

③学業不振 心身の発育や学力の遅滞などから劣等意識や集団不適應

④友人関係 学級活動、部活動や友人等との対人関係ができない

⑤教師関係 学級担任や部活動等、教師との人間関係・信頼関係が持てない

⑥家庭事情 過保護や過干渉など親の養育態度、家庭の人間関係(夫婦・親子等)
学業成績に偏重、家庭の教育力の欠如

◇ それによると、病気での欠席の他に、

小学生では、心因性5名、怠学4名、学業不振2名、教師関係1名
家庭事情3となっている。

中学生では、心因性21名、怠学24名、学業不振6名、友人関係11名
教師関係2名、家庭事情3名となっている。

教育委員会として、

(1) 各学校への指導

① 校長会議を通して ～ 学校経営の柱として、学校での具体的取組と対策

② 生徒指導担当者会議(年7回開催、実態交流と指導実践の研修)を通して

③ 全学校・不登校生徒の多い学校への訪問(具体的取組について)を通して

④ ふれあいルームの有効活用、学校との連携

(2) ふれあいルームの指導

① 不登校児童生徒の保護者との面談(参観懇談会の実施)

② ふれあいルームでの心のケア、日常生活の指導、学習指導

長期欠席児童生徒数の推移

	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
第一小	0	0	0	0	0	
第二小	3	2	1	4	2	
第三小	1	1	1	1	1	
西小	0	0	2	1	0	
東栄小	1	0	0	0	0	
江部乙小	0	0	0	0	0	
東小	2	2	2	3	3	
小学校計	7	5	6	9	6	0
江陵中	14	19	13	21	21	
明苑中	10	6	4	8	13	
開西中	7	6	8	7	5	
江部乙中	2	0	0	0	0	
中学校計	33	31	25	36	39	0
合計	40	36	31	45	45	0

年度別適応指導教室入級者数（延べ数）

年度	性別		学 生		合 計
	男 子	女 子	男 子	女 子	
平成 15 年度	3	1	16	7	27
平成 16 年度	2	2	10	5	19
平成 17 年度	3	1	3	3	10
平成 18 年度	2	1	2	2	7
平成 19 年度	1	2	2	4	9

年度別学校復帰の状況

年度	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	小学生	中学生	小学生	中学生	小学生	中学生
教室完全復帰			1			
不定期教室登校	3		2	1	2	5
不定期相談室登校		1		2		1
不定期保健室登校						
不定期校長室登校						
その他				1	1	
合 計	4		7		9	

※ 不定期登校は、適応指導教室に通級しながら登校している児童生徒